



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社

コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長兼 C. E. O. (氏名) 玉城 邦男

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,377	0.3	1,907	14.0	2,144	13.2	1,423	14.7
29年3月期第1四半期	12,339	△1.5	1,672	0.5	1,894	△4.2	1,240	△0.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,151百万円(—%) 29年3月期第1四半期 40百万円(△98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.36	—
29年3月期第1四半期	21.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	84,239	63,098	74.1
29年3月期	83,432	61,503	72.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 62,397百万円 29年3月期 60,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	10.00	18.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,800	△1.3	3,100	△8.7	3,400	△5.2	2,300	△4.6	39.36
通期	49,500	0.1	7,000	△10.9	7,400	△10.8	5,300	△9.2	90.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	58,948,063株	29年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	524,351株	29年3月期	523,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	58,424,476株	29年3月期1Q	58,431,249株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調は維持しているものの、依然として輸出・企業部門が主導し、内需や個人消費の力強さに欠ける展開が続いています。

一方、世界経済は米国を中心とする緩やかな拡大が続いていますが、米国の政治状況の混乱による政策期待の後退や、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まり等、先行き不透明感が強まっています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）の当社グループの売上高は123億77百万円（前年同期比0.3%の増収）、営業利益は19億7百万円（同14.0%の増益）、経常利益は21億44百万円（同13.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億23百万円（同14.7%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、生産能力の増強を完了し、新規顧客の獲得及び販売体制の確立に努めました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、輸出が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、低調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内向けは順調に推移しましたが、海外では米国の市況軟化を受け、市場シェアと収益性の維持に努めました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、新規開発品や輸出を中心に伸ばしました。

この結果、化学品事業の売上高は78億45百万円（前年同期比3.2%の減収）、セグメント利益は17億45百万円（同0.4%の減益）といずれも前年を下回りました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場の停滞により低調に推移しました。

（エクステリア）

住宅投資や設備投資、インフラ建設等の需要の盛り上がりを受け、住宅分野、景観分野ともに好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は43億83百万円（前年同期比7.3%の増収）、セグメント利益は6億33百万円（同62.5%の増益）といずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品 (百万円)	3,357	3,320	98.9
有機化成品 (百万円)	3,029	2,636	87.0
ファイン ケミカル (百万円)	1,719	1,888	109.9
小計 (百万円)	8,107	7,845	96.8
建材事業			
壁材 (百万円)	489	487	99.5
エクステリア (百万円)	3,596	3,895	108.3
小計 (百万円)	4,086	4,383	107.3
報告セグメント計 (百万円)	12,193	12,228	100.3
その他 (百万円)	146	149	102.3
合計 (百万円)	12,339	12,377	100.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	2,004	16.2	1,910	15.4
北米	1,826	14.8	1,422	11.5
その他の地域	687	5.6	707	5.7
合計	4,518	36.6	4,040	32.6
連結売上高	12,339		12,377	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比8億6百万円増加し、842億39百万円となりました。主な増加は、投資有価証券10億34百万円、現金及び預金7億60百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金6億50百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比7億89百万円減少し、211億40百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金9億13百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比15億95百万円増加し、630億98百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金7億26百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.9%から74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、当初の計画(平成29年4月28日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、108円/米ドル、115円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	23,577
受取手形及び売掛金	13,558	12,908
電子記録債権	1,299	1,449
商品及び製品	5,183	5,107
仕掛品	34	53
原材料及び貯蔵品	2,420	2,306
繰延税金資産	698	694
その他	238	189
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	46,249	46,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,749	5,685
機械装置及び運搬具（純額）	4,997	4,666
土地	8,794	8,843
建設仮勘定	74	237
その他（純額）	657	597
有形固定資産合計	20,273	20,030
無形固定資産	323	290
投資その他の資産		
投資有価証券	15,728	16,763
繰延税金資産	97	97
その他	763	773
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	16,586	17,631
固定資産合計	37,183	37,952
資産合計	83,432	84,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,118	6,205
電子記録債務	371	444
短期借入金	1,930	1,949
1年内返済予定の長期借入金	134	160
未払法人税等	946	680
役員賞与引当金	78	18
その他	4,535	4,402
流動負債合計	15,114	13,860
固定負債		
長期借入金	1,562	1,664
繰延税金負債	717	1,024
再評価に係る繰延税金負債	1,344	1,344
役員退職慰労引当金	84	97
退職給付に係る負債	2,169	2,198
資産除去債務	344	378
その他	592	572
固定負債合計	6,814	7,280
負債合計	21,929	21,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	42,302	43,141
自己株式	△315	△317
株主資本合計	54,596	55,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,163	4,890
繰延ヘッジ損益	2	△7
土地再評価差額金	2,301	2,301
為替換算調整勘定	△84	△86
退職給付に係る調整累計額	△144	△135
その他の包括利益累計額合計	6,237	6,963
非支配株主持分	668	701
純資産合計	61,503	63,098
負債純資産合計	83,432	84,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,339	12,377
売上原価	7,478	7,302
売上総利益	4,861	5,075
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,032	997
広告宣伝費	225	212
給料	545	552
役員賞与引当金繰入額	20	13
退職給付費用	48	47
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
研究開発費	287	288
その他	1,024	1,051
販売費及び一般管理費合計	3,188	3,168
営業利益	1,672	1,907
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	404	261
為替差益	—	7
雑収入	9	5
営業外収益合計	418	275
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	31	31
為替差損	157	—
雑損失	1	0
営業外費用合計	196	37
経常利益	1,894	2,144
特別利益		
補助金収入	14	9
特別利益合計	14	9
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,903	2,153
法人税等	657	729
四半期純利益	1,246	1,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,240	1,423

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,246	1,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158	728
繰延ヘッジ損益	5	△9
為替換算調整勘定	△62	△1
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	△1,205	726
四半期包括利益	40	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	2,148
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,107	4,086	12,193	146	12,339	—	12,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	58	58	△58	—
計	8,107	4,086	12,193	204	12,398	△58	12,339
セグメント利益	1,752	389	2,141	26	2,168	△496	1,672

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△496百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,845	4,383	12,228	149	12,377	—	12,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	55	56	△56	—
計	7,845	4,383	12,228	205	12,434	△56	12,377
セグメント利益	1,745	633	2,378	20	2,399	△492	1,907

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△492百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。